

# 27年度 政務活動事業実施報告書(5月～3月分)

自由民主党県議団

事業名	事業内容
<p>1 主な 調査研究事業</p> <p>13,070,303 円</p>	<p>1 県外先進地等への調査研究</p> <p>(1) 平成 27 年 6 月 15 日から 6 月 16 日</p> <p>①調査先 茂木町・道の駅 栃木県農業試験場 栃木県立がんセンター 群馬県議会・県庁 群馬県立群馬産業技術センター</p> <p>②調査事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生の取組について</li> <li>・農業試験場の概況、研究成果について</li> <li>・がんセンターの特色及び取組み状況について</li> <li>・世界遺産を活用した観光振興について</li> <li>・スポーツ振興条例について</li> <li>・産業技術センターの概況、研究成果について</li> </ul> <p>③調査議員 萩原 清、服部宏昭、村石正郎、本郷一彦 宮本衡司、今井 敦</p> <p>(2) 平成 27 年 6 月 16 日から 6 月 17 日</p> <p>①調査先 静岡県議会・県庁 (株)フジドリームエアラインズ 名古屋市役所・議会 リニア・鉄道館</p> <p>②調査事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内陸のフロンティアを拓く取組について</li> <li>・松本便運航の現状及び今後の取組について</li> <li>・リニア中央新幹線の整備状況について</li> <li>・モノづくり文化交流拠点構想について</li> </ul> <p>③調査議員 古田英士、望月雄内、垣内基良、小池 清 丸山栄一、高橋岑俊、堀内孝人、酒井 茂 丸山大輔</p> <p>(3) 平成 27 年 10 月 28 日から 10 月 30 日</p> <p>①調査先 (公) とがち財団 帯広市役所・議会 学校法人白樺学園 白樺学園高校 池田町ブドウ・ブドウ酒研究所</p> <p>②調査事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食と農に関する技術、製品開発について</li> <li>・「環境モデル都市おびひろ」について</li> <li>・文武両道を目指す生徒育成について</li> </ul>

③調査議員

- ・学校における「いじめ防止基本方針」について
  - ・「十勝ワイン」自治体経営のワイナリーについて
- 丸山栄一、今井 敦

(4) 平成 27 年 11 月 4 日から 11 月 6 日

①調査先

農業・食品産業技術総合研究機構  
東北農業研究センター  
仙北市役所・議会  
秋田県立秋田南高校  
秋田県立美術館

②調査事項

- ・食と農に関する中核的な研究開発機関の状況について
- ・地方創生を目指す「国家戦略特区構想」について
- ・魅力ある観光地域づくりの取組について
- ・国際的に活躍する人材育成「スーパーグローバルハイスクール」について
- ・美術館施設の特色及び利用状況等について

③調査議員

古田芙士、村石正郎、本郷一彦、垣内基良  
小池 清、堀内孝人、丸山大輔

(5) 平成 27 年 11 月 9 日から 11 月 11 日

①調査先

勝山市役所・議会  
(公) 若狭湾エネルギー研究センター  
公立大学法人 滋賀県立大学  
守山市役所・議会

②調査事項

- ・子育て支援日本一に向けた取組について
- ・地域におけるエネルギー研究開発の拠点について
- ・県立大学の運営状況について
- ・在宅医療、介護連携について

③調査議員

望月雄内、向山公人、佐々木祥二、鈴木 清  
宮本衡司

(6) 平成 28 年 3 月 22 日から 3 月 25 日

①調査先

九州大学学術研究都市推進機構  
佐賀県環境クリーン財団 クリーンパークさが  
佐賀県立名護屋城博物館  
唐津市・道の駅「桃山天下」  
佐賀嬉野バリアフリーツアーセンター  
佐賀県工業技術センター

②調査事項

- ・学術研究都市構想について
- ・最先端の設備を備えたモデル的廃棄物処理施設について
- ・歴史、文化振興について（県有施設の運営状況）
- ・道の駅を核とした地域の連携機能について

③調査議員

- ・温泉観光地におけるバリアフリー化について
  - ・工業技術センターの概況、研究成果について
- 古田 芙士、萩原 清、佐々木 祥二、丸山 栄一

(7) 平成 28 年 3 月 23 日から 3 月 25 日

①調査先

岡山理科大学  
岡山県議会・県庁  
岡山県立図書館  
兵庫県立武道館

②調査事項

- ・好適環境水による海水魚飼育の取組について
- ・国際感覚を身につけた理系教員の養成について
- ・子どもを虐待から守る条例について
- ・アスリートUターン促進事業について
- ・県立図書館の運営状況について
- ・武道館施設の運営状況について

③調査議員

望月 雄内、服部 宏昭、風間 辰一、今井 敦  
高橋 岑俊、酒井 茂、丸山 大輔

2 県内現地機関等への調査研究

(1) 平成 27 年 6 月 9 日から 6 月 10 日

①調査先

松本地方事務所、松本建設事務所  
松本保健福祉事務所

②調査事項

- ・所管概況について
- ・信州 F、POWER プロジェクトについて
- ・塩尻市ワイナリーについて
- ・道路整備事業について 等

③調査議員

垣内 基良、清沢 英男、小池 清、丸山 栄一  
今井 敦、高橋 岑俊、丸山 大輔

(2) 平成 27 年 8 月 26 日から 8 月 27 日

①調査先

上伊那地方事務所  
伊那建設事務所  
伊那保健福祉事務所

②調査事項

- ・所管概況について
- ・県営灌漑排水事業について
- ・県営農道整備事業について
- ・道路整備事業について 等

③調査議員

垣内 基良、宮本 衡司、小池 清、丸山 栄一  
今井 敦、高橋 岑俊、堀内 孝人、酒井 茂  
丸山 大輔

	<p>(3) 平成 27 年 11 月 10 日から 11 月 11 日</p> <p>①調査先 農業試験場・果樹試験場 県立須坂病院 高山村・小水力発電所 須坂建設事務所</p> <p>②調査事項 ・農業関係試験研究の成果等について ・特殊感染症拠点病院について ・水を貯めないダムでの水力発電について ・道路歩道整備事業について</p> <p>③調査議員 垣内基良、小池 清、丸山栄一、今井 敦 高橋峯俊、堀内孝人、酒井 茂、丸山大輔</p>
	<p>3 県政全般に関する調査研究 上田支部以下 22 支部において県政全般について、調査研究活動を実施。</p>
<p>2 主な 研修事業  1,031,260 円</p>	<p>1 会派としての研修・勉強会の開催</p> <p>(1) 現地機関の機能・役割等の検討について ①実施期日 平成 27 年 6 月 10 日 ②講師 総務部 行政改革課長 井出 英治 氏</p> <p>(2) 大北森林組合の不適切な補助金受給等について ①実施期日 平成 27 年 6 月 10 日 ②講師 林務部 森林政策課長 小田切 昇 氏 森林づくり推進課長 前島 啓伸 氏</p> <p>(3) 27 年 6 月補正予算について ①実施期日 平成 27 年 6 月 24 日 ②講師 総務部 財政課長 岡地 俊季 氏</p> <p>(4) 長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略について ①実施期日 平成 27 年 6 月 24 日 ②講師 企画振興部 総合政策課長 関 昇一郎 氏</p> <p>(5) 建設工事等に係る入札制度の取組等について ①実施期日 平成 27 年 7 月 10 日 ②講師 建設部 技術管理室長 田下 昌志 氏</p>

- (6) 地域医療介護総合確保基金について  
①実施期日 平成27年9月15日  
②講師 健康福祉部 医療推進課長 山本 英紀 氏
- (7) 長野県公営企業経営戦略(素案)について  
①実施期日 平成27年9月15日  
②講師 企業局 経営推進課長 波羅 雅文 氏
- (8) 平成27年国勢調査の実施について  
①実施期日 平成27年9月15日  
②講師 企画振興部 統計室長 松沢 宏明 氏
- (9) 27年9月補正予算について  
①実施期日 平成27年9月24日  
②講師 総務部 財政課長 岡地 俊季 氏
- (10) 長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略(案)について  
①実施期日 平成27年9月29日  
②講師 企画振興部 総合政策課長 関 昇一郎 氏
- (11) 「子どもを性被害から守るための県の取組み」について  
①実施期日 平成27年11月13日  
②講師 県民文化部 部長 青木 弘 氏
- (12) 長野県登山安全条例について  
①実施期日 平成27年11月13日  
②講師 観光部 山岳高原観光課長 玉井 裕司 氏
- (13) マイナンバー法の施行に関連する「条例の制定・改正等」について及び個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例案について  
①実施期日 平成27年11月13日  
②講師 企画振興部 情報政策課長 坂口 秀嗣 氏
- (14) 長野県個人情報保護条例の一部を改正する条例案について  
①実施期日 平成27年11月13日  
②講師 総務部 情報公開・法務課長 福田 雄一 氏
- (15) 住民基本台帳法に基づく本人確認情報を利用することができる事務を定める条例の一部を改正する条例案について  
①実施期日 平成27年11月13日  
②講師 企画振興部 市町村課長 堀内 昭英 氏

	<p>(16) 27年11月補正予算について  ①実施期日 平成27年11月26日  ②講師 総務部 財政課長 岡地 俊季 氏</p> <p>(17) 28年度当初予算主要事業の勉強会  ①実施期日 平成28年2月12日・15日・16日  ②総務部 財政課長等から説明・意見交換</p>
	<p>2 地方自治政策課題研修会の参画  ①実施期日 平成27年11月12日  ②テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県地方創生総合戦略について  講師 長野県議会地方創生総合戦略研究会  会長 本郷 一彦 氏</li> <li>・世界で選ばれ続ける地域とは  講師 JTIC.SWISS 代表  和歌山大学産学連携研究支援センター客員教授  長野県観光戦略アドバイザー  山田 桂一郎 氏</li> </ul> <p>③出席議員 風間幹事長他</p>
	<p>3 地方議員研究会等への参加  東京等で開催される各種議員研究会に参加した旅費・参加費等。</p>
<p>3 主な  広聴広報事業    14,883,895 円</p>	<p>1 自民党県議団だより（年2回）及び支部県政だよりの発行。  2 ホームページ開設に伴う維持管理費。  3 支部県政報告会の開催。</p>
<p>4 主な要請陳情活動事業    1,063,588 円</p>	<p>1 県選出所属国会議員との意見交換・要望等  (1) 実施期日 平成27年12月17日  ①テーマ  国の予算、施策に対する要望について  ②出席者  国会議員 後藤茂之衆議院議員以下 8名  自由民主党県議団 本郷団長以下 19名</p>

2 文部科学省への要望及び意見交換

(1) 実施期日 平成 27 年 12 月 17 日

①要望事項

私学助成制度の堅持及び充実について

②出席者

文部科学省 義家文部科学省副大臣他  
自由民主党県議団 本郷団長以下 4名  
長野県私学教育協会理事長 宮川 義典

3 知事への要望及び意見交換

(1) 実施期日 平成 27 年 12 月 11 日

①テーマ

平成 28 年度当初予算編成並びに施策について

②出席者

阿部知事及び所管課長  
自由民主党県議団 本郷団長他

4 各種団体等との県政懇談及び意見交換

(1) 実施期日 平成 27 年 9 月 28 日

①テーマ

- ・インバウンドの推進について
- ・外国人観光客の迷惑行為の防止について
- ・ホテル、旅館の耐震改修への支援等について

②出席者

- ・久保田長野県旅館ホテル組合会会長以下 7名
- ・自由民主党県議団 本郷団長、風間幹事長他

(2) 実施期日 平成 27 年 10 月 13 日

①テーマ

- ・看取り体制の充実：訪問看護支援センター設置について
- ・在宅医療提供体制強化事業について
- ・特定行為に係る看護師の研修制度の概要について

②出席者

- ・三輪長野県看護協会会長以下 6名
- ・自由民主党県議団 本郷団長他

	<p>(3) 実施期日 平成 27 年 11 月 19・20・24・25 日</p> <p>①テーマ 国及び県の予算・施策に対する要望等について</p> <p>②出席者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会議長会、看護協会、薬剤師会、歯科衛生士会 歯科技工士会、柔道整復師会、医師会、栄養士会 建設業協会、商工会議所連合会、LPガス協会 商工会連合会、中小企業団体中央会、行政書士会 私学振興協会、林業振興協会、トラック協会、バス協会等</li> <li>・自由民主党県議団 本郷団長他</li> </ul>
<p>5 各種会議等 開催事業</p> <p>1,247,223 円</p>	<p>会派会議の開催に伴う費用弁償旅費等。</p>
<p>6 資料整備 (資料作成費及び 資料購入費)</p> <p>3,270,615 円</p>	<p>1 政策図書購入・新聞購読代、新聞スクラップ等各種資料を収集整備 県政世論調査報告書購入代等。</p> <p>2 県政に関する調査に付随する資料作成費。</p>
<p>7 事務費</p> <p>8,992,521 円</p>	<p>1 本部の電話・FAX・郵便料等通信費、コピー等印刷費、事務用品 購入費、備品購入費等。</p> <p>2 支部の事務所貸借料・光熱水費、電話・携帯電話料、郵便料、事務 用品購入費等。</p>
<p>8 人件費</p> <p>27,866,168 円</p>	<p>政務活動に係る支部補助職員並びに会派事務局職員等の人件費</p>